

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者 住 所

氏 名

（法人等にあつては、その所在地及び名称並びに代表者の氏名）

電話番号

高松市民間建築物耐震改修等事業（耐震診断事業）補助金交付申請書

年 月 日付け高 第 号で事業計画承認を受けた高松市民間建築物耐震改修等事業（耐震診断事業）について補助金の交付を受けたいので、高松市民間建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により、関係図書を添付して次のとおり申請します。

- 1 建築物の名称
- 2 補助対象事業の完了予定期日 年 月 日
- 3 交付申請額 円
- 4 交付申請額の算出方法
要安全確認計画記載建築物（別紙 1 のとおり）
- 5 補助対象建築物の概要（別紙 2 のとおり）
- 6 予定耐震診断資格者に関する事項（別紙 3 のとおり）

別 紙 1

1 交付申請額の算出方法

要安全確認計画記載建築物

(単位：円)

	耐震診断に要する費用 (設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用を含む。)	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額		
交付申請額 (1,000円未満切捨て)		

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 交付申請額(補助額)は、補助対象額のいずれか少ない額を記載する。

2 補助対象額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額 (1)から(3)までに掲げる床面積の区分による額の合計額+ (4) (1) 1,000 m ² 以下の部分 3,670 円/m ² (2) 1,000 m ² を超え 2,000 m ² 以下の部分 1,570 円/m ² (3) 2,000 m ² を超える部分 1,050 円/m ² (4) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用 (1,570,000 円を限度とする。)	円

(注) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額とする。

3 添付図書

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類(見積書、積算書等)
- (2) 市税の滞納がないことを証する書面(申請者が建物の区分所有者等に関する法律に定める区分所有者等である場合は除く。)
- (3) その他市長が必要と認める書類

別 紙 2

補助対象建築物の概要

建築物の名称						
建築物の種類 (該当に○)	要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物					
所在地	(住居表示) (地番表示)					
延べ面積						m ²
補助対象 床面積						m ²
用途別 床面積	m ²	m ²		m ²		
建築面積	m ²	階 数	地上	階	地下	階
構 造	造 一 部 造					
主要用途						
建築確認	新築	年	月	日	増築等	年 月 日 第 号
検査済証	新築	年	月	日	増築等	年 月 日 第 号

別 紙 3

1 予定耐震診断資格者に関する事項

氏名	
住所 電話番号	(住所) (電話番号)
資格	() 建築士 () 登録 第 号
	事務所名 () () 知事登録 第 号
講習会名	
講習会 修了番号	

2 添付図書

- (1) 建築士資格証の写し
- (2) 建築士事務所登録申請書の写し
- (3) その他耐震診断資格者であることを証する書類